

2022年度 環境経営レポート

2023年6月9日(金)

株式会社 O A 研究所

- 目 次 -

1. 組織の概要
2. 対象範囲
3. 環境経営方針
4. 環境経営目標
5. 環境経営計画
6. 環境経営計画に基づき実施した取組内容
7. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果と評価、次年度の環境経営目標及び環境経営計画
8. 環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無
9. 代表者による全体の評価と見直し・指示

1. 組織の概要

(1) 事業所名及び代表者氏名

- ・株式会社 O A 研究所
- ・代表取締役社長 松崎 希誉文

(2) 所在地

- ・本 社：神奈川県鎌倉市台二丁目 15 番 41 号
- ・藤沢工場：神奈川県藤沢市遠藤 2021 番地 - 10

(3) 環境管理責任者及び連絡先

- ・環境管理責任者：専務取締役 品質保証センター センター長 小原 義徳
- ・連絡先：神奈川県鎌倉市台二丁目 15 番 41 号

TEL : 0467-44-5566 FAX : 0467-48-0256

(4) 事業の概要

- ・情報通信機器(ハードウェア、ソフトウェア)の開発・製造と情報通信機器及び実装基板の受託開発・受託製造並びにサービス業務(検査・修理等)

2. 対象範囲

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 認証・登録範囲 | 株式会社 O A 研究所本社及び藤沢工場 |
| (2) レポートの対象期間 | 2022年4月1日から2023年3月31日 |
| (3) レポート発行日 | 2023年6月9日 |

3. 環境経営方針

株式会社 O A 研究所 環境経営方針

当社は、企業理念に則り「ひのき(品質・納期・機密保持)精神」をモットーに、美しい自然に恵まれたこの地球環境と資源を次世代に引き継ぐため、環境問題を人類共通の重要事項との認識のもと「環境との調和」を経営の重要課題の一つととらえ、全ての企業活動において地球環境の保全を優先して、継続的な活動を推進致します。

● 行動指針

- (1)当社で設計・製造される製品又はサービス業務の企業活動に必要な、資源及び環境への影響に配慮するため、環境マネジメントシステムを運用することにより、資源・エネルギーの有効活用、汚染防止、廃棄物の削減・適正処理及びリサイクルを継続的に推進する。
- (2)環境に関連する法規制及び周辺地域の環境条例、その他当社が同意する協定等の要求事項を遵守し、それらに沿った環境の保全を行う。
- (3)次の項目に関連し、環境への負荷の自己チェック（以下環境影響評価という）結果に配慮した環境目標を年度ごとに設定し、その活動状況を環境マニュアルに沿って定期的に確認・評価及び改善を図る。
 - ①地球温暖化、オゾン層破壊を含めた汚染の予防
 - ②天然資源の保護(資源消費量の削減)の推進
 - ③地球環境負荷(資源リサイクル、廃棄物の排出量)軽減の推進
 - ④製品又はサービス業務における環境配慮（化学物質の管理、製品環境アセスメント）の推進
- (4)環境マネジメントシステムへの取り組みを全従業員に周知するとともに、環境経営レポートを公表する。

2023年4月1日

株式会社 O A 研究所

代表取締役社長 松崎 希誉文

4. 環境経営目標

環境経営目標項目	第IV期全社中期環境目標(2019年～2023年)			2022年度 目標値
	基準年度	達成年度	目標値	
二酸化炭素排出量 絶対値削減	2003年 385.9トン	2023年 154.4トン	60%削減	169.4トン 51%削減
廃棄物総排出量の削減	2003年 24.2トン	2023年 6.1トン	75%削減	5.2トン 79%削減
廃棄物 リサイクル率の向上	2003年 41.4%	2023年 80.0%	38.6ポイント 向上	44.0% 2.6ポイント向上
総排水量 (水使用量)の削減	2003年 2,190 m ³	2023年 686.7 m ³	68%削減	809 m ³ 63%削減
コピー用紙使用量の削減	2003年 2,220 冊	2023年 296 冊	87%削減	273 冊 88%削減
化学物質使用量の削減 IPA 使用量の削減	2010年 99.6 kg	2023年 16.0 kg	84%削減	14 kg 86%削減
グリーン調達 ROHS 対応率	2010年 95.8%	2023年 99.9%	4.1ポイント 向上	99.8% 4ポイント向上
自らが生産・販売・提供する製品及びサービス	各部門の本来業務に係わる項目を目標として掲げ管理する。			

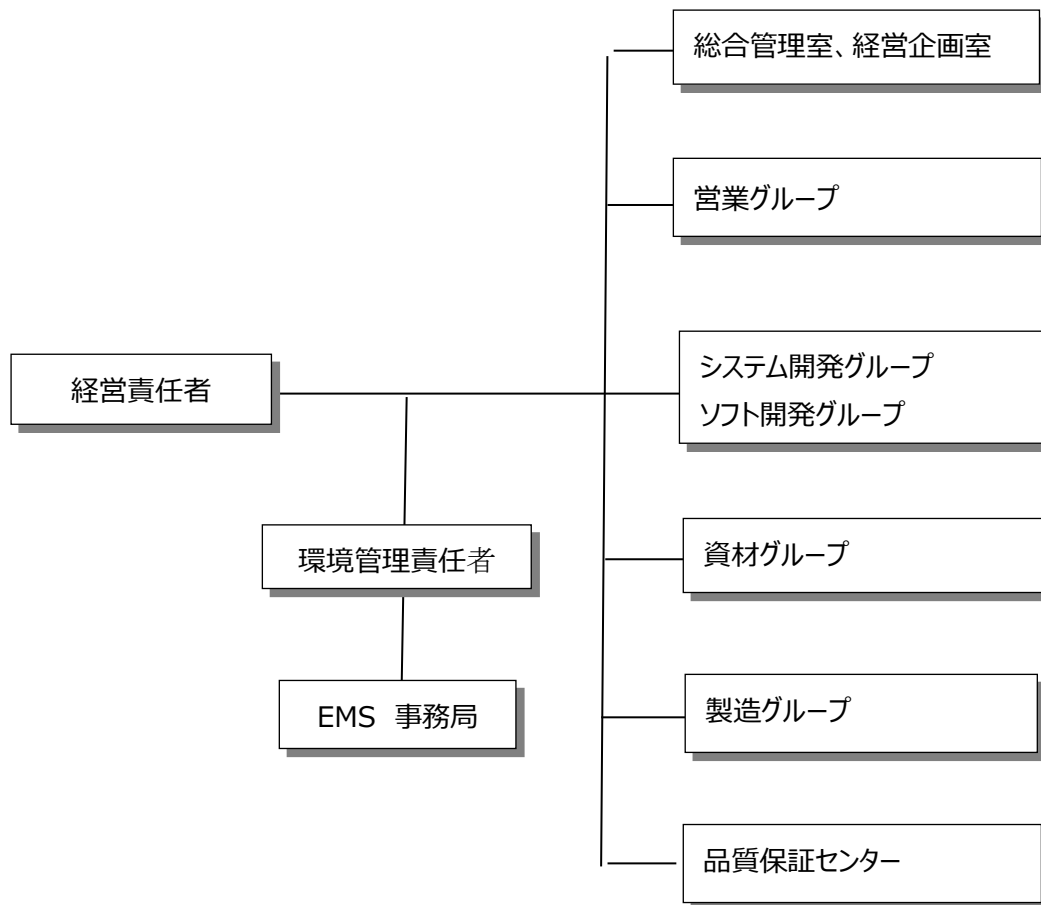
電力の二酸化炭素排出係数は、2010年 0.375(kg-CO₂/kWh)として、中長期での推移を比較できるものとする。

5. 環境経営計画

No	環境経営目標項目	2022 年度の目標値	主な実施事項
1	二酸化炭素排出量の削減 (2023 年度までに 2003 年度実績 値の 60%削減)	電気使用量は 2003 年度 90.9 万 kWh を 44.6 万 kWh にする。 (51%削減)	1.生産設備の効率的運転 2.改善・工夫による作業の効率化 3.省エネ照明へ一部更新 4.省エネ PC へ更新
2	廃棄物総排出量の削減 (2023 年度までに 2003 年度実績 値の 75%削減)	廃棄物総排出量は 2003 年度 24.2 トンを 5.2 トンにする。 (79%削減)	1.用紙類の使用量を抑制 2.梱包、包装材の再使用を拡大 3.オフィス使用品のリユースを促進(事務 用品、生活用品)
3	分別回収の徹底によるリサイクル率 の向上 (2023 年度までに 2003 年度実績 値の 38.6%向上)	リサイクル率は 2003 年度 41.4%から 44.0%へ向上 (2.6 ポイント向上)	1.分別回収区分の徹底によりリサイクル 量を増加 2.包装/梱包材の削減、再使用により 廃棄物の排出量を抑制
4	総排水量の削減 (2023年度までに2003年度実績 値の68%削減)	総排水量は 2003 年度 2,190 m ³ を 809 m ³ にする。 (63%削減)	1.配管及び設備からの漏水点検 2.蛇口からの適量使用 3.蛇口のごまめな開閉
5	コピー用紙使用量の削減 (2023年度までに2003年度実績 値の87%削減)	コピー用紙使用量は 2003 年度 2,220 冊を 273 冊にする。 (88%削減)	1.紙書類の簡素化を推進 2.裏紙使用、縮小・両面印刷 3.会議資料、配付資料の電子化 4.紙書類の納品物を電子化
6	化学物質使用量の削減 IPA 使用量の削減	IPA の使用量 14 kg 以下	1.無洗浄はんだの使用推進
7	グリーン調達 RoHS 対応率	RoHS 対応部品の調達 RoHS 対応率 99.8%	1.鉛フリー化部品への変更提案
8	自らが生産・販売・提供する製品及 びサービス	各部門の本来業務に係る 項目	1.不良率監視と是正対策の実施 2.環境アセスメントチェックによる環境に やさしい設計への取組

6. 環境経営計画に基づき実施した取組内容

6.1 実施組織



6. 2 取組内容と実績

当社の事業内容は、情報通信機器(ハードウェア、ソフトウェア)の開発・製造及び情報通信機器実装基板の受託開発、受託製造並びに受託修理で環境負荷として、主に二酸化炭素排出量、総廃棄物排出量及び総排水量が該当する。尚、総物質投入量を記入しなかった理由は、当社の製品は、種類・品目数が多岐にわたるため除外項目としました。

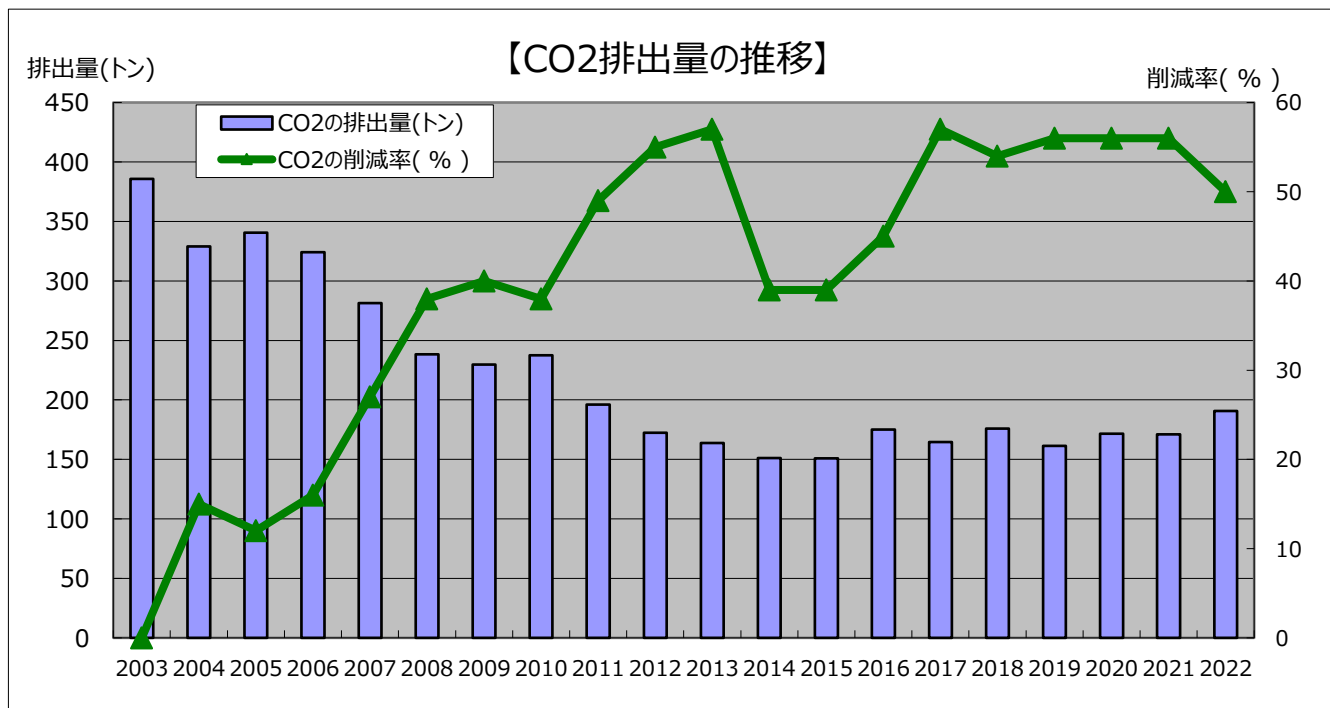
環境経営目標項目	第IV期全社中期環境目標 (2019年～2023年)		2022年度 全社目標 (基準年度比)	2022年度 全社実績 (基準年度比)
	基準年度 の実績値	達成年度の目標値 (基準年度比)		
二酸化炭素排出量絶対値を削減	2003年 385.9ト	2023年 154.4トン (60%削減)	169.4トン (56%削減)	190.7トン (50%削減)
電気使用量の削減	2003年 90.9万kwh	2023年 40.90万kwh (55%削減)	44.7万kwh (51%削減)	50.4万kwh (45%削減)
廃棄物総排出量の削減	2003年 24.2ト	2023年 6.1トン (75%削減)	5.2トン (79%削減)	5.3トン (78%削減)
廃棄物リサイクル率の向上	2003年 41.4%	2023年 80.0% (38.6ポイント 向上)	44.0% (2.6ポイント 向上)	54.0% (12.ポイント向上)
総排水量(水使用量)の削減	2003年 2,190 m ³	2023年 686.7 m ³ (68%削減)	809 m ³ (63%削減)	983 m ³ (55%削減)
コピー用紙使用量の削減	2003年 2,220冊	2023年 296冊 (87%削減)	273冊 (88%削減)	267冊 (88%削減)
化学物質使用量の削減 IPA使用量の削減	2010年 99.6kg	2023年 16.0kg (84%削減)	14kg (86%削減)	14kg (86%削減)
グリーン調達 ROHS対応率	2010年 95.8%	2023年 99.9% (4.1ポイント向 上)	99.8% (4ポイント向上)	99.8% (4ポイント向上)
自らが生産・販売・提供する製品 及びサービス	各部門の本来業務に係る項目		不良率監視と是正対策を確実に 行い手戻りによる無駄の削減や環境ア セスメントチェックによる環境にやさ しい設計への取組を実施しています。	

7. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果と評価、次年度の環境経営目標及び環境経営計画

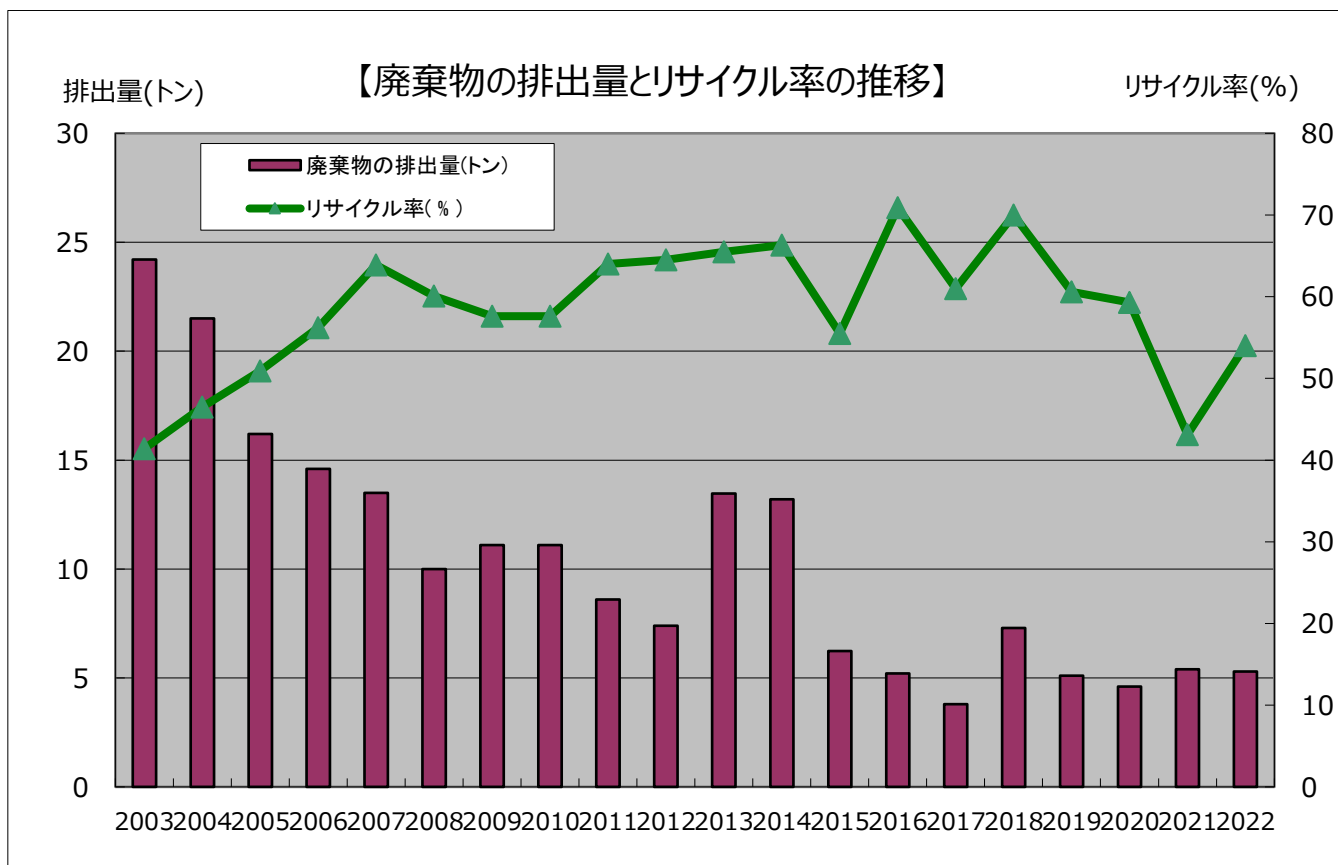
7. 1 実績・取組結果と評価

改善状況のうち主な環境経営目標項目である二酸化炭素(CO₂)の排出量及び廃棄物の排出量、リサイクル率の実績推移を付図 1、付図 2 に示します。

【付図 1】



【付図 2】



2022年度の改善状況は、昨年度に引き続き工場照明設備の一部更新工事を行いました。電気使用量は稼働時間の増加があり、本社前年比13.5%増、工場前年比10.2%増で全社合計11.6%増となりました。電気使用量の計画比は、本社計画比14.6%増、工場計画比11.3%増、全社合計12.8%増で計画未達成でした。二酸化炭素排出量の絶対値削減は2003年度実績値から56%削減の目標に対して実績値は50%の削減となり目標を6ポイント達成することができませんでした。

7.2 2023年度の環境経営目標及び環境経営計画

生産設備の省エネ対応システムの稼働率 Up と、空調設備と生産設備の効率的運転、Web 会議の活用と帳票類の電子化を推進します。

No	環境経営目標	2023年度の目標値	主な実施項目
1	二酸化炭素排出量の削減 (2023年度までに2003年度実績値の60%削減)	電気使用量は 2003年度90.9万kWh を44.9万kWhにする。 (51%削減)	1.生産設備の効率的運転 2.改善・工夫による作業の効率化 3.省エネPCへ更新 4.生産設備の更新
2	廃棄物総排出量の削減 (2023年度までに2003年度実績値の75%削減)	廃棄物総排出量は 2003年度24.2トン を5.0トンにする。 (79%削減)	1.用紙類の使用量を抑制 2.梱包、包装材の再使用を拡大 3.オフィス使用品のリユースを促進(事務用品、生活用品)
3	分別回収の徹底によるリサイクル率の向上 (2023年度までに2003年度実績値の38.6%向上)	リサイクル率は 2003年度41.4%から 55.1%へ向上 (13.7ポイント向上)	1.分別回収区分の徹底によりリサイクル量を増加 2.包装/梱包材の削減、再使用により廃棄物の排出量を抑制
4	総排水量の削減 (2023年度までに2003年度実績値の68%削減)	総排水量は 2003年度2,190 m ³ を963 m ³ にする。 (56%削減)	1.配管及び設備からの漏水点検 2.蛇口からの適量使用 3.蛇口のコマメな開閉
5	コピー用紙使用量の削減 (2023年度までに2003年度実績値の87%削減)	コピー用紙使用量は 2003年度2,220冊を 254冊にする。 (89%削減)	1.紙書類の簡素化を推進 2.裏紙使用、縮小・両面印刷 3.会議資料、配付資料の電子化 4.紙書類の納品物を電子化
6	化学物質使用量の削減 IPA使用量の削減	IPAの使用量14kg以下	1.無洗浄はんだの使用推進
7	グリーン調達 RoHS対応率	RoHS対応部品の調達 RoHS対応率99.8%	1.鉛フリー化部品への変更提案
8	自らが生産・販売・提供する製品及びサービス	各部門の本来業務に係る項目	1.不良率監視と是正対策の実施 2.環境アセスメントチェックによる環境にやさしい設計への取組

8. 環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無

(1)適用となる主な環境関連法規

主な適用法規	該当する活動
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の排出時の適正処理
消防法	危険物の指定数量の管理

(2)環境関連法規等の遵守状況を確認及び評価し、問題はありませんでした。

(3)違反、訴訟等

環境関連法規への違反はありません。

尚、関係機関等から指摘、クレームはなく、また訴訟等も同様に過去 1 件もありません。

9. 代表者による全体の評価と見直し・指示

9. 1 全体の評価

当社環境方針にある「環境との調和」を経営の重要課題の一つととらえ、日常業務の中で地球環境の保全活動を優先して、全社で継続的・組織的に推進して参りました。

新型コロナウイルスの対応として、在宅勤務と時差出勤及び、顧客との Web 会議の活用と訪問時の社有車使用の推進を行いました。

引き続き環境活動に従事し、各部門が環境目標への取組を組織的に推進し、全従業員が日々行動出来る様に、関係部門と連携を取って継続的改善に努めて参ります。

9. 1 見直し・指示

引き続き環境活動計画による、電気使用量・排水量・コピー用紙使用量等の把握を行い、社内全体で連携し単純廃棄物排出量を削減し、リサイクル率の向上を目指し、更なる環境負荷軽減を推進すること。さらに各部門での活動として、開発部門では、引続き製品の小型化や省電力部品の選定を推進し、環境に優しい設計(環境アセスメント)を行うこと。資材部門では、入手難な部品情報の社内展開を行い、効率的生産活動を行うこと。製造部門では、手戻りの削減と製造設備の効率的な稼働を行うこと。事務局は、電気使用量、廃棄物量、総排水量の監視と削減を引き続き図ること。

以上